

News Release

デロイトトーマツとユニ・チャームが協働する GHG 排出量可視化プロジェクト進捗状況 一次データを活用した商品別 CFP^{※1} 値算出体制を構築

デロイトトーマツグループのデロイトトーマツ コンサルティング合同会社（代表執行役社長：佐瀬真人、以下「デロイトトーマツ」）とユニ・チャーム株式会社（代表取締役 社長執行役員：高原豪久、以下「ユニ・チャーム」）は協働して 2022 年 5 月より「GHG^{※2}（温室効果ガス）排出量可視化プロジェクト」（以下「本プロジェクト」）を開始しました。2022 年 12 月末までの 8 ヶ月間に計画した活動が全て完了し、2023 年 1 月 1 日付でフェーズ 2 へと移行しましたので、途中進捗ならびに成果についてお知らせします。

■「GHG 排出量可視化プロジェクト」推進の背景

ユニ・チャームは「気候変動問題への対応」を積極的に推進するべく、「環境目標 2030」（2020 年 5 月公表）ならびに中長期 ESG 目標「Kyo-sei Life Vision 2030」（2020 年 10 月公表）を設定し、直接排出はもとより、バリューチェーン全体での GHG 排出量の削減に取り組んでいます。このような取り組みを具体的に進めるには、「精度と鮮度の高い資材別 GHG 排出量データの把握」や「製品設計、資材選定、製造といった各工程での具体的な削減案の抽出」が欠かせません。このような観点からカーボンニュートラルの包括支援に知見・経験が豊富なデロイトトーマツと協働する本プロジェクトを組成しました。

■2022 年度の成果

1.ユニ・チャーム式の算定規定ならびに算定システムが完成

国際標準である「GHG プロトコル」に準拠した GHG 排出量算出規程を策定しました。また、本規程を基にシステム構築を 2022 年末までに完了しました。本システムにより事業者算定はもとより商品別 CFP 値を算出することが可能となりました。

2.サプライヤー企業から資材別の GHG 排出量一次データ^{※3}を収集、購買金額ベースで約 8 割をカバー

主に日本国で調達している資材について、サプライヤー企業に協力を得て、購買金額ベースで約 8 割の GHG 排出量データを入手することができました。

3.各種外部機関との連携により国際標準との整合性を確保

識者ならびに脱炭素に取り組む団体らと方向性を共有し、国際標準との整合性を確認しました。

■今後について

まずは試算システムの試運転を開始し、係数データを用いた試算結果と一次データを用いた試算との違いを比較し、算定規程ならびにシステムのチューニングに取り組めます。2023 年中には各種試運転を完了し、2024 年には一部の商品で具体的な数字を用いたステークホルダーへの情報発信を予定しています。

- ※ 1 CFP (Carbon Footprint of Products) : 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO₂ に換算して表示する仕組み
- ※ 2 GHG (Greenhouse Gas/温室効果ガス) : 太陽光で暖まった地表面からの放射熱 (赤外線) を宇宙へ逃がさず、大気中に吸収する性質を持つガスのこと。
- ※ 3 一次データ: 算定する主体である事業者が自らの責任で収集する自社で測定したデータ (例: 自社製品製造の消費電力量等) や外部ステークホルダーへの聞き取り調査 (例: 取引先の自社関連排出量の直接把握) 等を行って収集したデータのこと

< 報道機関の方からの問い合わせ先 >

デロイト トーマツ グループ 広報担当 高橋・高木

Tel: 03-6213-3210 Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約 415,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited